

貸借対照表
(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	395,649	流動負債	25,606
現金及び預金	359,770	未払金	24,246
貯蔵品	10,064	未払法人税等	1,360
前払費用	5,618		
未収消費税	20,195	固定負債	49,100
その他	0	資産除去債務	49,100
固定資産	21,670	負債合計	74,706
有形固定資産	—	純 資 産 の 部	
建物付属設備	19,195	株主資本	342,613
建物付属設備減価償却累計額	△19,195	資本金	100,000
工具、器具及び備品	45,586	資本剰余金	1,730,000
工具、器具及び備品減価償却累計額	△45,586	資本準備金	915,000
無形固定資産	—	その他資本剰余金	815,000
ソフトウェア	—	利益剰余金	△1,487,386
投資その他の資産	21,670	その他利益剰余金	△1,487,386
差入保証金	21,670	繰越利益剰余金	△1,487,386
		純資産合計	342,613
資産合計	417,320	負債・純資産合計	417,320

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物附属設備：6年～15年
- ・工具、器具及び備品：2年～15年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。

- ・商標権：10年

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

- ・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年
- ・その他のもの：5年

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品： 最終仕入原価法を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の総数

普通株式 18,300株

2 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

4 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。